

国際連合工業開発機関拠出金

平成30年度予算額 1.9億円（1.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 開発途上国における貧困を削減し、環境に配慮した持続的な産業開発を進める国際連合工業開発機関（UNIDO※）を通じて、日本からアフリカなど開発途上国への技術協力を推進します。
- 具体的には、UNIDO東京事務所において、開発途上国の投資担当官の招へい、投資促進セミナーの開催等、日本企業から開発途上国への技術移転や投資の呼び込み活動を行います。
- また、日本企業のアフリカ進出を支援するため、現地にアフリカアドバイザーを設置し、現地ビジネスに関する情報提供、パートナー企業の紹介等の相談対応を実施します。

※United Nations Industrial Development Organization

成果目標

事業終了後3年以内に、本事業を契機とした日本から途上国への投資活動の件数が3件以上となることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



国際連合工業開発機関
(UNIDO)

事業イメージ

投資担当官の招聘事業

- ・開発途上国から、投資促進や技術移転の担当官を招聘。
- ・日本企業との個別面談や商談を行い、現地企業とのマッチング等を促進。

アフリカ・アドバイザー事業

- ・アルジェリア、モザンビーク、エチオピア（ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ含む）に現地人材の経験豊富なアドバイザーを配置。
- ▶ アフリカは有望な投資先として魅力を増しているが、日本企業の進出は多くなく、容易ではない現地情報の収集をサポート。
- ▶ 外国企業が進出する上での規制・手続が複雑な場合も多く、現地政府機関の強い後押しがビジネス成功の鍵。



- ・アフリカアドバイザーの支援を通じて、現地パートナー企業との提携、現地事務所を設立する日本企業を創出。



アドバイザーデスクでのビジネス面談
(アルジェリア)



現地で活動する日本企業
(エチオピア)

<国際連合工業開発機関について>

1966年に発足し、1985年に国連専門機関となった国際機関。ウィーンに本部を置き、現在168か国が加盟。

